

沖縄を再び“いくさば（戦場）”にさせないため日本政府は日本国憲法の精神に則って平和外交を誠心誠意展開することなどを要請する意見書

私たち沖縄県民は、「沖縄21世紀ビジョン」において「心豊かで、安心・安全に暮らせる島」、「世界に開かれた交流と共生の島」という沖縄の将来像を描き、「平和を愛する」「沖縄の心」で日本とアジアの発展に貢献し、世界平和につなげていくことを目指しています。

ところが、こうした沖縄の将来像に相反する政策、特に軍事の計画が、日米両政府によって沖縄県民を犠牲にする形で進行しています。今年、1月7日に開催された日米外務・防衛担当閣僚による「2プラス2」はその共同文書で「中国の行動について、必要なら共同で対処する決意を示した」と「共同対処」に踏みこんだ発言をしています。そして、「緊急事態に関する共同計画作業（日米共同作戦計画）の原案では、「南西諸島」に有人・無人合わせて200弱ある島々のうち、米軍の軍事拠点化の可能性がある島として40の島を選定しており、その大半は有人島で、この中には、陸上自衛隊が地対艦ミサイル部隊、地対空ミサイル部隊および警備部隊を配置している奄美大島、宮古島、そして今後配置される予定の石垣島も含まれるとのこと。

私たち沖縄県民にとって最大の問題は、策定された日米共同作戦計画原案が「有事」の初期段階で米海兵隊が「南西諸島」に臨時の攻撃用軍事拠点を置くと言っていることです。既に多くの軍事基地によって日常的に脅かされている私たちの島に、さらに米軍の攻撃用拠点が造られることを、この原案は意味しています。攻撃用軍事拠点とされた沖縄の島々は全てが「敵」のミサイル攻撃の目標になります。特に、私たちの北谷町と嘉手納町、沖縄市には極東最大の嘉手納飛行場（米軍基地）があり、軍事衝突が起きると真っ先に敵国の攻撃目標となります。

沖縄県民は、78年前の沖縄戦で約4人に一人が殺戮される苦しみを味わわされました。当時の艦砲射撃と桁違いの破壊力を持った現在の“ミサイル戦”では、逃げる暇も隠れる場所も与えられずにミサイル攻撃の犠牲になるのは明らかです。

河野洋平氏（元衆議院議長）が言っているように新たな軍事拠点整備に膨大なコストを費やすのではなく、むしろ緊張緩和のため日本側から積極的に南西諸島を非武装地域としていく提案をするなど外交担当者は知恵を出して頂きたい。

ついては、沖縄を“いくさば（戦場）”にさせないため、下記事項を実施することを強く要請する。

## 記

- 1 台湾有事が絶対に惹起しないように日本政府が日本国憲法の精神に則って平和外交を誠心誠意展開すること。

- 2 沖縄が再び“いくさば（戦場）”になるような政策、特に「日米共同作戦計画」策定作業を中断し、出来上がったものは直ちに破棄すること。
- 3 アジアの緊張を高める琉球弧・沖縄の島々への「ミサイル配備」を直ちに止め、同時に、配備済み「ミサイル」を直ちに撤去すること。
- 4 現在、国会で議論となっている「敵基地攻撃能力（反撃能力）」兵器の琉球弧・沖縄の島々への配備を絶対に行わないこと。
- 5 「復帰」から50年を経た今年、沖縄の全ての軍事基地の段階的整理・縮小・撤去を行い、南西諸島を非武装地域としていく提案をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月24日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長	参議院議長	内閣総理大臣	外務大臣	防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣		外務省特命全権大使（沖縄担当）	沖縄防衛局長	